

意向調査の概要

- 津波により浸水したエリア(下記 の範囲) 内の企業628社(※)を対象に、事業再開等の意向調査を実施。
- 平成25年3月末現在で、411事業所から回答(回答率65.4%)があり、内326事業所が「操業中」、75事業所が「操業停止」、10事業所が無回答。
- (※) 平成21年の経済センサスデータを基に、建設業、製造業、運輸業、卸売、サービス業の企業を抽出
- 上記「操業中」の内、経営判断や公共事業(河川堤防・高盛土道路etc)による移転や用地拡大の意向を示されたものが101事業所、「操業停止」の内、市内に移転の意向を示されたものが8事業所あり。
- 109事業所の移転・拡大先の意向(希望箇所及び面積)については、下記表のとおり。

内陸型産業用地
(課題:農地転用、事業財源)

石巻トゥモロービジネスタウン

震災前は約13haが企業用地として活用できたが、現在1,100戸強の応急仮設住宅が設置。
⇒すぐには産業用地としての利用不可

移転・拡大場所	移転・拡大希望者数	必要面積
移転・拡大場所確保済み	37社	—
湊西産業ゾーン	6社	1.7ha
釜・大街道産業ゾーン	9社	1.8ha
内陸部	12社	13.2ha
職住一体で移転希望	17社	1.3ha
その他	28社	10.2ha
合計	109社	28.2ha

非可住地として産業用地専用のゾーニング。防災集団移転促進事業による移転後、土地区画整理事業
⇒すぐには産業用地としての利用不可

釜・大街道地区産業ゾーン

湊西地区産業ゾーン

石巻港 IC

石巻河南 IC

石巻駅

旧北上川

牧山

日和山

日和大橋

石巻工業港

水産加工団地

石巻港

石巻市における産業拠点の概念図

須江地区産業ゾーン

津波復興のための産業拠点【約25ha(うち宅地20ha)】

- ・輸入原材料を主に使用する水産加工業者や自動車関連産業(自動車修理業)、その他内陸部への移転を希望する被災事業者等を集積
- ・市復興計画: 浸水区域外への新たな産業用地の整備を推進

石巻トゥモロービジネスタウン

- ・現在1,000戸を超える応急仮設住宅が設置されており、当面の間産業用地としての利用は不可。

石巻港の背後地を活かした産業拠点【約60.7ha(うち宅地34.7ha)】

- ・石巻港を活用する製造業や倉庫業、運輸業等を集積
- ・市復興計画: 石巻港を活用する製造業等を集積する産業ゾーン

石巻市最大の産業拠点

- ・早期復旧した紙・パルプ製造業、木材関連産業、飼料製造業等を引き続き継続するほか、公共事業により移転を余儀なくされる造船所・関連産業 を集積し、震災時にも造船機能を維持できる拠点を形成
- ・市復興計画: 石巻臨港地区に集積した製造業等関連企業への再建支援を推進

石巻漁港を中核とした産業拠点【約40.4ha(うち宅地24.9ha)】

- ・地魚を使用する水産加工業等を集積
- ・市復興計画: 石巻漁港を活用する水産加工業等の集積する産業ゾーン

石巻臨港地区産業ゾーン

釜・大街道地区産業ゾーン

湊西地区産業ゾーン

